

Title	デエイビッド・ワイトマン著 アジアにおける経済協力への歩み：国際連合アジア極東経済委員会
Sub Title	David Wightman; Toward economic cooperation in Asia : the United Nations Economic Commission for Asia and the Far East
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1963
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.11 (1963. 11) ,p.1142(140)- 1152(150)
JaLC DOI	10.14991/001.19631101-0140
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19631101-0140">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19631101-0140</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 書評

デュービッド・ワイトマン著

## 『アジアにおける経済協力への歩み』

— 国際連合アジア極東経済委員会 —

(David Wightman; Toward Economic Cooperation in Asia—The United Nations Economic Commission for Asia and the Far East, New Haven and London, Yale University Press, 1963, pp. 400)

深 海 博 明

## [一]

本書においては、エカフエ (ECAFE) として知られている、国連経済社会理事会 (ECOSOC) の地域委員会の一つであるアジア極東経済委員会の活動を歴史的に評価することにより、アジアにおける経済協力の展開が考慮されている。一九五七年にエカフエ総会は、創立一〇周年を記念して、その一〇年間の歴史を出版することを事務局長に要請し、種々検討の結果、エカフエの活動に全く関係をもたない著者による客観的な歴史が望ましいと考えられ、ワイトマンに委嘱されることになったのである。彼はすでに一九五六年に、『ヨー

ロッパにおける経済協力——国際連合欧州経済委員会 (OECE) の研究』を発表しており、その姉妹書として本書の執筆が委嘱されたものと思われ、両書の構成は殆んど同じである。<sup>(注1)</sup>ここでは、一九六二年中頃までのエカフエの一五年間の歴史がとりあげられている。

『欧州経済共同体 (EEC) を中心として、世界各地域における経済協力・統合化の動きが、世界経済の基本的潮流となつてきている現在、アジアはこの傾向にもっともおくれた地域であつて、最近の小範囲における統合化の動きをのぞいては、戦後アジアにおける経済協力の必要性を認識させ、その実現の唯一の中枢的機関となつてきたのはこのエカフエであり、我々はここで、アジア経済協力においてエカフエの果たした意義や役割を歴史的・総括的に評価しておくことが必要だと思われる。

本書は、この要求をみたすものであり、エカフエ活動の歴史的評価としては、最初の貴重な著作であるといふことができる。<sup>(注2)</sup>

しかし、その成立の契機および構成 (第一部 協力の芽生え、第二部 協力の機構、第三部 協力の実際、第四部 展望) よりも明らかになどく、本書では、エカフエの成立経緯、機能・組織、歴史的展開、その将来の展望が叙述分析されるにとどまり、決して理論的な研究書ではなく、また視点を定めて総括整理したというよりも、その機構・活動に応じてそれぞれ叙述を加えていくといった散漫な分析に終つてゐる。

著者ワイトマンは、イギリスのパーミンガム大学の国際経済史の上級講師であり、一九五九・六一年に現地調査をも行なつて本書を

まとめている。

## [二]

ここでは、その構成によりつゞ、さらに総括整理して、第一に、エカフエの成立とその機構、第二にエカフエ活動の成果、第三にその展望と問題点を順次考慮する。

エカフエは一九四七年三月に ECOSOC の決議により、ECE とともに設立が決定され、同年六月に発足している。その成立の起源は、ECOSOC により四六年六月に設立された Temporary Sub-Commission on the Economic Reconstruction of Devastated Area of Warring Party for Asia and the Far East にもとめられ、その成立には、中国代表の努力とラテン・アメリカ諸国の協力が貢献している。しかし成立の真の要因をなしたのは、第二次大戦後アジア諸国がこれまでの植民地から脱却して政治的に独立し、アジアがそれ自身の責任において行動しようというのを、世界が認めたからにほかならないであろう。しかし四七年六月のエカフエ第一回総会において、その加盟国は、域内諸国四 (中国・インド・フィリピン・タイ) に対し、域外諸国六 (アメリカ・イギリス・オランダ・フランス・オーストラリア・ソ連) であり、いまだアジア自身の機構とはいえない状態にあった。一九五〇年末にインドネシアが加盟して初めて域内諸国が過半数を制するようになった。なお五一年の第七回総会ではいわゆる「ラホール協定」が生まれ、この地域に主として関する問題については域内加盟国自らが決定を行ない、域外諸国はこれ

に反対することを差し控えるという原則が承認され、地域自身の委員会にエカフエが実質的に一歩近づいたのである。

現在加盟国は二五 (うち域内一八、域外七) で準加盟国は五地域であり、エカフエ地域の範囲は西はアフガニスタン・イランから、東は日本、南はインドネシアに及ぶ広範な地域である。このことから明らかのように、エカフエ諸国は世界でももっとも低開発な諸国であり、種々雑多な国々を含んで、組織するのがもっとも困難な地域となつてゐる。

エカフエの主要な目的および機能は、その「付託条件」(Appendix I 参照) に明示されているように次のこときものである。(a) エカフエ地域の経済再建と開発を目的とする共同一致の行動を促進し、その経済活動水準を高め、さらに同地域相互間および世界のその他の国々との経済関係を維持し強化するための諸方策を発議しかつこれに参加する。(b) この地域における経済的・技術的諸問題と開発についての調査・研究を実施ないし主催する。(c) 経済的・技術的・統計的情報の収集・評価および伝達に従事ないし主催する。(d) 地域諸国の要求に応じて助言的サービスを提供する。(e) ECOSOC の要請により、それが域内において技術援助領域の諸問題をふくむ経済的問題との関連でもつその機能を果す上での支援を行なう。(f) 経済開発の社会的側面および経済的社会的諸要因の相互関係について適切に処理する。

これを要するに、(1) 政策の立案 (a)、(2) 調査と情報 (b・c)、(3) 実務的活動 (d・e)、と整理することができよう。エカフエは、国

連の政策の枠内で行動し、ECOSOCの全面的監督をうけており、実行機関としての役割は殆んどもって、その主要な任務は、政策立案と勧告・諮問活動により、地域協力を促進し、この地域の急速な経済発展を達成することにおかれていると思われる。

エカフエは、これらの目的・機能を果たすために、総会と次のことき補助機関をもち、それに応じての次のことき事務局をタイのバンコックに設置している。これらの機構および成立の状況からみても、エカフエがいかなる活動を行ってきたかが、ほぼ認識されるであろう。事務局員は二〇八人(六〇年末)で、そのうち専門職員は四〇%にすぎず、その機構の老成さに比べてスタッフの手不足の感はまぬがれず、全般的に評価して、エカフエの活動は各方面に広範に行なわれているけれども、深みにかけているきらいがあることは否定できない。

エカフエの機構

総会

補助機関(委員会) 小委員会(Sub-Committee)があり、さらに必要に応じて作業部会(Working Party) 専門家会議(Conference) 等が設立されている。

- 1. 産業および天然資源委員会(Committee on Industry and Natural Resources) (1957年, 1949年に設立された産業貿易委員会が二つに分れてできる)

—金属および機械工業小委員会(Sub-Committee on Metals and Engineering) (1959年, 1949年に設立された鉄鋼小委員会を改称して成立)

—電力小委員会(—Electric Power) (1951年)  
—鉱物資源開発小委員会(—Mineral Resources Development) (1954年)

- 2. 貿易委員会(—Trade) (1957年, 1954年に設立された貿易小委員会が独立して委員会となる)

- 3. 内陸運輸通信委員会(—Inland Transport and Communication) (1951年)

—鉄道小委員会(—Railway) (1951年)  
—道路小委員会(—Highway) (1951年)

—内水路小委員会(—Inland Waterway) (1951年)

作業部会(Working Party on) (主要なもののみをとりあげる)

Economic Development and Planning. (1955年)

Housing and Building Materials (1958年), Small-Scale Industries

and Handicraft Marketing (1951年), and Working Party of

Senior Geologist. (1959年) (1の委員会に属する)

Custom Administration (1958年) (2の委員会に属する)

Working Groups of Experts on International Highways (1959年)

(3の委員会に属する)

会議(Conference of) (その主要なもの) Asian Economic Planners (1961年), Asian Statisticians (1957年)

Intraregional Trade Promotion Talks (1959年)

- 事務局 (Secretariat)
- 1. 事務局長室 (Office of the Executive Secretary)
- 2. 調査計画部 (Research and Planning Division)

- Survey Branch
- Economic Development Branch
- Special Economic Studies Section
- Statistical Compilation and Analysis Section
- Statistical Development Section

- 3. 産業部 (Industries Division)

- Metal and Engineering Section
- Cottage and Small-scale Industries Section
- Mineral Resources Development Section
- Housing and Building Materials Section
- Electric Power Section
- Industrial Studies Section

- 4. 運輸通信部 (Transport and Communication Division)

- Railways Section
- Highways and Highway Transport Section
- Inland Waterways Section
- General Section

- 5. 貿易課 (Trade Branch)

- 6. 治水および水資源開発局 (Bureau of Flood Control and Water Resources Development) (1949年設置)

- 7. 社会部 (Social Affairs Division) (1956年設置)

附 註

- 8. エカフエ・FAO 合同農業部 (Joint ECAFE/FAO Agricultural Division) (1952年設置)
- 9. 管理部 (Administration Division)
- 10. エカフエ図書館 (ECAFE Library)

三

次にエカフエ成立以来、今日までの主要な活動を考察する。本書では、(1)経済調査、統計および計画(経済概観・統計・経済開発計画)、(2)工業化(金属および機械工業・小規模家内工業・公企業・人員訓練)、(3)天然資源(農業・鉱物・電力・水資源開発・メコン河計画)、(4)内陸運輸(鉄道・道路・水路・共通問題)、(5)国際貿易、(6)社会的問題(社会政策・人口・村落開発・住宅)に分け、エカフエの活動を二百頁にわたり詳論しているが、ここではそれをまとめ、とくに顕著な活動成果のみをとりあげることにする。

まず、エカフエの進展の今日までの大きな流れをみれば、次の三つの時期に整理されよう。第一は、戦災からの復興に中心をおき、とくに、域内諸国は、マニシヤル・プランのアジア版を期待して、エカフエを対外援助の受入れ配分機関として利用しようと考えていた時期である。第二期は、一九四九年にアメリカがはつきりとそのような援助をする意志のないことを明らかにした結果、域内諸国がエカフエに対し失望し、むしろ軽視していた期間である。(勿論、四九年以来、エカフエの活動は漸次順調な進展をみせている。)しかし、各国が独自の経済開発計画を立案し、急速な発展・工業化を目指す

過程において、エカフエ諸国はそのための情報、技術的知識、専門家等の不足、各国間における調整の必要性を認識し始めるようになり、ここにとくに一九五五―五六年を契機として、エカフエ活動計画の重点を経済開発とプランニングにおき、この地域の経済発展・工業化に役立てようとする第三期を迎えることとなったのである。今日迄、エカフエは具体的な政策の立案・実施に関しては、それほど成果はなく、主としてその活動は、個別的な特定の勧告・示唆にとどまり、調査・情報の収集・伝達の面で大きな成果を挙げている。

全般的な成果としては、エカフエ諸国間の唯一の話し合いの機関として、相互にアジア精神を認識させ、相互協力の意識・自助の精神を作り出したことであろう。とくにアジアノンヨナリズムにもなる排他主義の危険性をやわらげる役割を果たしたことが重要である。さらには、実行機関としては作用しなかったけれども、次に述べる個別的成果を通じて、域内諸国の経済発展の促進に少なからず貢献した点も挙げられよう。

エカフエの活動は各部門にわたって行なわれ、その個別的成果を簡単に整理することは不可能であるが、とくに重要と思われるものだけを評者の考えにより整理してみる。

1. 調査研究・基礎的資料の収集・諮問活動

(a) 全般的な調査・統計資料の収集

従来、この地域では、正確な統計資料は存在せず、その経済的プロフィールをえがくことも行なわれていなかった。したがってな

よりもまず、基礎的な調査・統計の整備が必要であり、この方面でのエカフエの初期の成果は非常に大きい。すでに一九四七年版より『アジア経済年報』(Economic Survey of Asia and the Far East)がさらに五〇年より『アジア経済四季報』(Economic Bulletin for Asia and the Far East)が発行されており、とくに後者は、巻末の統計資料とともに、非常に貴重な調査研究が毎号のせられており注目値する。その他多くの資料・文献が発表されており、多くの会議も行なわれている。

また、基礎的調査の一つの成果として、最初のエカフエ地域の地質鉱物図の草案地図の完成(一九六〇年)が重視されねばならない。

(b) 開発計画に関する情報の交換と諮問活動

この面でのエカフエの活動開始はおくれ、一九五五年より本格的に始まったということができよう。それ以前にも、国内資本(貯蓄)の動員に関する研究がまず行なわれ、次いで国内貯蓄と必要投資のギャップをうめるための政府予算の赤字の問題がとりあげられている。五五年以来、経済開発および計画作業部会(Working Party on Economic Development and Planning)の会議が行なわれ、その後アジア経済計画官会議(以下でふれる)、計画技術専門家会議(Group of Experts on Programming Techniques)が開催されている。しかし現在までのところ、開発計画の技術的問題の検討・情報の交換におわり、それほどの成果はあがっていない。しかし最近にいたり、エカフエ地域の長期的展望の作業がすすめられ、また各国の計画の地域的調整の必要性が理解され始め、今後に期待がかけられよう。

(c) 技術的知識、情報の収集・交換・普及

それぞれ個々の産業・特定の問題に関しては、とくに技術的・基礎的調査を中心に、大きな成果をあげており、それは各部門にわたって、ここに列挙することが不可能なほどである。域内諸国がエカフエの価値と効果を如実に感じとったのは、この面であるに相違ない。エカフエは技術的経験と知識の交換所であり、その指導者ともなってきたのである。さらに国連技術援助局(UNCTAD)やその他機関との協力により、エカフエは数多くの研究視察旅行、セミナー、シンポジウム等を主催しており、ここにこれ迄のエカフエ活動の大部分が集中されているのである。

(d) 標準化・統一化への努力

エカフエ諸国では、各種法規・製品・用語等に関して、統一化・標準化が欠けており、そのための努力がエカフエによって着実に進められてきている。その代表的なものとして、関税手続のエカフエ規約の勧告(ECAFE Code of Recommended Customs Procedures (一九六〇年))がある。

2 特定プロジェクトに対する貢献

エカフエは直接的に計画を実施することはできないが、特定の地域的项目プロジェクトに関しては、その計画・実現に大いに貢献している。

(a) メコン河計画

エカフエがその実現に貢献した最初のもっとも顕著な一例である。メコン河は、カンボジア・ラオス・タイ・南ベトナムを貫流す

る国際河川であり、エカフエを中心として、域内・域外の多くの国々と諸国際機関の助力をえて、四カ国共同によるメコン河流域の灌溉・治水・航運・電力等の諸分野にわたる総合的な開発計画が調査・立案されており、五七年に四カ国の共同宣言がなされ、メコン河下流域調査調整委員会(Committee for Co-ordination of Investigations of the Lower Mekong Basin)が設置され、現在一層詳細・具体的な調査が行なわれ、実施計画がねられている。とくに注目されるのは、この調査・研究のイニシアティブをエカフエがとり、域内四カ国の地域協力による計画であり、さらに資金・技術援助の形で広い国際協力と国際的参加が行なわれているという点である。

(b) アジアハイウェイ計画

これは、サイゴン、シンガポールよりテヘランに至る国際道路を相互協力によって作り、域内の交通・通信を整備・発展させ、経済開発の促進にも役立てようとする遠大な計画である。五八年にエカフエの道路小委員会のもとに、全体を三つの区間に分けて、専門家部会を設けて、その技術的準備が進められている段階に現在はある。

3 地域協力への努力

(a) エカフエ域内貿易促進会議

貿易・決済面における協力としては、すでにアジア支払同盟の結成の可能性に関する検討が行なわれたが、五八年第一四回エカフエ総会の決議にもとづき、五九年より毎年域内貿易促進会議が開催されている。この会議は域内諸国のみが集まって、貿易業者の出入国



問題、税関手続の簡素化などの一般の問題も討議されるが、中心は関係二国間での特定商品の貿易拡大方法を具体的に協議する個別会議にあり、たとえば日本のタイよりのとうもろこし輸入の増大などの具体的な成果を挙げるとともに、地域協力とくに域内貿易の拡大に全般的に貢献している。

(b) アジア経済計画官会議

最近にいたり、各国が開発計画の立案・実施に当り、その地域的関連を考慮し、お互に情報を交換し合う必要性がますます理解されてきている。五九年のエカフエ総会においてこの会議の開催が決定され、六一年九月第一回会議が行なわれ、三年毎に開催される予定である。勿論本会議でも、技術的な話し合いが中心であろうが、実際に計画を担当する高官達の話し合いが行なわれるとすれば、やがては各国の計画調整をも可能にすることが期待され、そのもつ意義は少なくないのである。

(c) 全般的な地域協力、アジア経済協力機構(OAEC)の構想

六〇年の第一六回エカフエ総会において「貿易および産業の発展のための域内経済協力に関する決議」が採択され、事務局に対してこの問題についての暫定的研究を行なうことが要請された。その結果「地域的貿易協力」と「エカフエ地域における地域経済協力の範囲」と題する二つの注目すべき基礎研究が発表された。さらにエカフエの一種の諮問機関として「地域経済協力に関する専門家グループ」が設立され、その最終報告が六一年末ウ・ニユン事務局長に提

出された。これにもとづいて、アジア経済協力機構の設立が考慮され、六二年のエカフエ第一八回総会で討議される予定であったが、時期尚早の意見が強く、実現しなかった。

4 訓練センターの設立

この地域において、経済発展の最も大きな阻害要因は、資本不足とともに、技術者・各種専門家・企業者能力等の人的資源の不足である。エカフエにおいても、TAA・国際労働機構(ILO)その他の諸機関との協力のもとに各種の訓練センターおよびセミナーを設置し、これらの人的資源の不足の解決のために大いに努力している。しかしエカフエは資金・スタッフ等が乏しく、また各国の協力も余りえられず、その成果は非常に限られたものとなっている。訓練センターの主要なものとしては、Regional Training Centre for Railway Operating and Signalling Officials (現在 Pakistan Regional Railway Training Centre (一九五四年、ラホール) Regional Diesel Marine Mechanics Training Centre) (一九五六年、ラングー)、Regional Demographic Training and Research Centre (ボンベイ) などがあり、さらに六二年の総会において「開発計画立案・実施のための政府要員の訓練の目的で Asian Institute of Economic Development の設置が決定されている。またエカフエ自体も人員養成の機関としても役立っているのである。

[四]

かようにエカフエの活動を考慮したのち、本書では、エカフエの

展望と問題点を、1、協力範囲の変化、2、協力の技術、3、協力の政治学とに分けて論究している。

まずエカフエの活動を総括的に評価してみれば、エカフエは、十分な資金も実行力も有能なスタッフにもめぐまれていないことを考えると、そのできる範囲内においては、最大の成果をあげているといえよう。とくにラホール協定以後は、アジア自身の機関としてエカフエを活動させることに努力がそがれている。すでに指摘したように、とくに最近にいたり、各国は、地域内においてその開発計画を調整し合うことにより、国際的分業化・特化を達成し、市場規模を拡大して規模の経済を実現し、先進国市場依存による不安定性を除去し、輸出の停滞による輸入能力不足を地域的輸入代替によって解決することの必要性を理解し、経済協力への認識を高め、エカフエへの期待が増大し、協力の範囲が拡大しつつある。ここで五五年の第十一回総会に提出された(承認はされなかったけれども)当時の事務局長ロカネーサンによる「エカフエによる地域協力強化に関する覚書 (Aide Memoire on the intensification of regional cooperation through ECARTE) の重要性が再認識される必要がある。この覚書が実質的にはこれ迄の協力の方向を規定してきたのである。

ではエカフエをより効果的ならしめ、地域協力を実現・促進していくためには、どんな問題があり、いかなる方策が必要とされるであろうか。第一に、エカフエ諸国における経済発展水準の大きな差異、地理的隔り、人種的・宗教的相違がその大きな障害をなす。第二に、政治的にもエカフエ諸国は、親西側諸国・共産主義諸国、中

立諸国に分裂対立しており、第三には、域外諸国からの干渉・影響も重要であり、東西の対立・冷戦も協力への障害となっている。とくに一九五五―五六年迄は、西側先進諸国はエカフエを軽視してきたし、東西の対立がしばしば混乱をひきおこしている。第四に、エカフエ自体にも大きな問題がある。それは国連本部、ECOSOC およびその他の機構との管掌範囲をめぐる争いである。その成立より今日まで国連本部、ECOSOC と地域経済委員会との間に中央集権化か地域分権化かをめぐり争いがくり返されてきたが、一九六〇・六一年に地域経済委員会を強化する決議が ECOSOC と国連総会を通過してエカフエの権限が強化されることとなり、またこれまで国連の技術援助計画にエカフエは直接タッチすることができなかったが、六一年の分権化の決定により、地域内の援助計画に関しては、各地域委員会が参与することが可能となり、また本部と各委員会との間にスタッフの交換が強化されるなど、いまだ分権化の詳細は未決定であるが、エカフエの権限がますます強化される方向に進んでいる。第五に、エカフエが効果あるための政策・技術として、一般的な研究よりも十分になされたケース・スタディないし特定の勧告の有用性、会議の時期の選び方、周到な準備、各国政府代表者の連続性、強力な議長、各国とエカフエとの連絡機関ないし国内機関をもつこととの必要性、エカフエ活動の国内への宣伝の推進、事務局の強化とそのセグメンタリズムの除去等々を指摘し、具体的なエカフエ強化の途を真剣に追求している。第六に、この地域協力への動きは、他地域の統合化傾向に刺戟された点も大きく、またエカフエを通じる

方向とは別に、一九四七年のアジア関係会議 (Asian Relations Conference) 五年のシムラ・バンドン会議ならびにコロンボ計画の進展、最近における Sub-regional な東南アジア連合 (ASA)、マレーシアの結成などの注目すべき動きがあり、これらをエカフエによる協力化の動きとどう調整し、地域的な統合化を達成していくかがもう一つの大きな問題である。最後に、エカフエの将来を決定するものは、結局各国政府のエカフエに対する態度・考え方であり、経済的な協力必要性を背後より支持する政治的協力関係がエカフエを通じて打ち立てられなくてはならない。ともあれ、先・後進地域間の不均等発展を是正し、急速な経済発展を達成するためには、また他の地域との対抗力といった点からも、地域協力は必然化されており、エカフエの役割はますます重要となるに相違ない。

[五]

以上評者の意見を交えて、本書をまとめてみた。本書の意義は、すでに述べたように、これ迄殆んど総括的に分析されることのなかったエカフエのこれまでの発展を詳細に考究することにより、アジア地域協力問題を解明しようとした点にあり、我々が具体的にアジア協力問題を考慮する場合の基礎的文献として役立つとともに、今後の地域協力におけるエカフエの意義・役割に関する明快な示唆を与えている。また叙述がかなり客観的になされている点も有益である。しかし本書に対する不満も多い。勿論エカフエの歴史をかくという制約性をもってはいるが、非常に散漫に羅列的・網羅的に述

べられているにすぎず、もう少し整理して見る必要があるし、その活動を明確に理解するために、年表なりまとめが必要とされよう。さらに本書の根本的視点なり問題意識なりがあまりに漠然としていることに問題がある。本書の立場は、エカフエを通じてのアジア地域協力問題を、協力への意志をいかに実際のな協力に結びつけ、具体化するかに中心をおいて考察しているが、それにしても物足りない。

最後に、エカフエをめぐる問題点を中心にアジア地域協力問題を手短かに考えてみたい。<sup>(註5)</sup> 第一に、一九六一年の国連の第一六回総会の決議によって、一九六〇年代が国連開発の一〇年とされ、低開発国問題が新しい脚光をあげ、この問題に対する新しいアプローチが主張され始めている状況の理解が重要である。第二には、低開発国における問題の特殊性、先進国との非対称性の理解が必要である。この点は本書でもかなり明確に認識されている。第三に、エカフエを考察するに当って他の地域委員会 (ECA、四八年六月)、アメリカ経済委員会 (ECA、五八年四月) との比較研究ないし地域委員会そのものの評価がなされねばならないだろう。エカフエは勿論アジア全体を包含する唯一の協力機関として重要ではあるが、国連の地域委員会の一つであるという点、域外諸国を含むといった点で制約性をもっていることも否定できない。アジア地域協力が主としてこのエカフエを通じて行なわなければならない。エカフエは協力的意識によるべきかを検討してみなければならぬ。エカフエは協力的意識

の養成・基礎的な調査・話し合いの機関としては重要であるが、地域協力の実行ないし担当機関としての役割を近い将来に、もちうるとは考えられない。むしろアジアの場合、地域内にみられる特殊性にもとづく sub-regional な sectoral な協力・統合化、そのための新しい機構の設立がより実現の可能性をもつ。そしてエカフエはこれら統合・機構間の調整機関としての意味を新しくもってくることになる。第四に、エカフエ地域内にみられる分裂化をどう処理し、協力へ導くかが根本の問題である。現在エカフエには中国 (本土)、北ベトナム、北鮮等の共産主義諸国は参加していない、これらの諸国を含まずして、真の地域機構といえるかどうかには多くの疑問が提出されている。またエカフエ諸国の殆んどは、第二次大戦後政治的に独立し、さらには経済的独立を達成しようとして急速な経済発展のための努力を行なっているが、しかし一国的な枠に制約されて、大きな成果はえられず、経済的協力化への必要性を認識しはじめている段階にある。従来の政治的独立と経済的独立への努力から、経済的協力の必要性の理解、さらにそれを政治的協力へと進展させていく過程・転換に根本の問題がひそんでいるように思われる。地域的経済協力は政治的協力を裏打ちされて初めて実現されるし、各国の経済発展の達成が逆に政治的協力への余力を作り出すことになる。第五に、これ迄の考察は、あくまでもアジア地域の協力にのみ向けられてきているが、世界的な関連を無視しえず、ここに経済協力問題の地域性と世界性との一面における相互性、他面における矛盾対立という二面性が存在する。それは、国連本部・ECOSOC と

エカフエとの集権化・分権化の争いにも通ずるものである。エカフエ・アジア地域協力問題の考察も、ひいては先・後進国間の発展格差の是正、世界経済の調和的発展にまで、究極的には拡大されねばならないのである。

(注1) David Wightman: Economic Co-Operation in Europe—A Study of the United Nations Economic Commission for Europe, London, 1956.

なお同じ著者による次の論文も興味あるものである。 ("The Struggle for Economic Cooperation in Asia and the Far East—The Experience of ECAFE, Paper presented at Symposium on Economic and Social Problems of the Far East, Hong Kong, 1961 (mimeographed) )

(注2) 我が国における同様のところみとしては、石川滋教授の次の論文が唯一のものと思われ、非常にすぐれたものであり、参照がなされる。(石川滋「ECAFEとアジアの経済開発」経済研究、第十四巻一号、一九六三年一月。)

なお国連よりエカフエおよび各地域経済委員会を紹介する宣伝パンフレットが出版されており便利である。(UN, Helping Economic Development in Asia and the Far East—The work of ECAFE, 60, I, 3 (国際連合東京広報センター訳「アジア極東の経済開発援助 (エカフエの任務)」一九六〇年) および UN, Cooperation for Economic Progress—ECE, ECAFE, ECLA and ECA, 59, I, 16.)

(注3) アジア経済年報は毎年日本エカフェ協会によって翻訳出版(東洋経済新報社より)されている。またアジア経済四季報の主要な論文ないしその他のエカフェの出版物のうち重要なものは、日本エカフェ協会から旬刊の「エカフェ通信」にのせられており、その参照が有用である。

(注4) UN, "Regional Trade Cooperation" and "The Scope for Regional Economic Cooperation in Asia and the Far East" Economic Bulletin for Asia and the Far East, June and Dec. 1961.

(注5) 地域協力の理論的問題に関しては拙稿「低開発経済統合理論とその適用」世界経済評論、一九六三年四月号参照。

(なお本稿の作成に関しては、日本エカフェ協会、栗本弘調査部長に種々御教示をえた。記して感謝したい。)

### 次号目次

#### 論 説

ガリアにおけるコロヌス制度……………宇尾野 久  
経済統合(とくにEEC)の  
通貨・金融的側面と内外均衡……………深海 博明  
武蔵国埼玉郡における地主経営……………佐々木陽一郎  
——統幕末期在方市場の諸問題——

#### 資 料

東南アジア諸国における資本形成の動向……………川島 揚子

#### 書 評

島崎晴哉著  
『ドイツ労働運動史  
——根源と連続性の研究——』……………飯 田 鼎

#### 新刊紹介

### 新刊紹介

小林 昇編

#### 『経済学史小辞典』

経済学の辞典といえは、千ページ以上もの大部のものを想い浮かべる。およそ辞典といふものは、書齋の隅において、ときどき必要なところをみるというのが普通であるが、たまには読む辞典もあってよいと思う。この経済学史小辞典こそ、まさにそのような要求に応ずるものであるということが出来る。

本書の特徴は、編者序文にもべられているように、経済学史上の主要人物とその主要著作について、小項目式にかなりくわしく収録している点である。とくに人物中心にして、その著作について内容を紹介しているという点では、今まで試みられなかったことであり、本書のもつ意義は大きい。経済学史上のあらゆる人物を網羅しており、マルクス派もケインズ派も、ひとしくのべられているのも大きな特徴がある。また福沢諭吉、河上

#### 新刊紹介

肇、左右田喜一郎、福田徳三、野呂榮太郎をはじめ、多くの日本の経済学者についてくわしくふれている。この辞典をよんでみて気がつくことは、いわゆる有名な経済学者の陰に、いかに多くの無名の社会学者が存在し、しかもすぐれた業績を残していたかという事実である。

さきにもべたように、この辞典は、あくまでも人物本位に、しかもその学説を追求してあるものであり、その意味ではどちらかといえばひくためのもではなく、読むためのものであるところに大きな特色がある。そして附録として「諸学派概説」として、重商主義、重農主義、古典学派、アメリカ国民主義、経済学、マルクス学派、制度学派、ローザンヌ学派、一般均衡理論の展開、オーストリア学派、ケンブリッジ学派にいたる経済学史の流れが簡潔に追求され、さらにくわしい経済学史略年表がつけられていることは非常に便利である。また索引も人名だけでなく、書名索引がついていることは、研究者にとって非常に有益であり、本辞典の編集者の良心的な態度に敬意を表わさずにはいられない。

しかし、何といってもスペースも小さく、

そのために説明が簡単になりすぎたりする点  
はかくせないが、それにしてもこれだけの規模で、これだけの内容をもりこむことは決して容易なことではなく、編集者小林教授を中心とする執筆の方々のなみなみならぬ努力のほどを読みながら感じた次第である。ただ、読者のひとりとして感づいたことを云わせていただくならば、ひとりの人物について、どの著作が最も重要なものであるか必ずしも明らかではなかったし、また経済学史上の人物についての古典的な研究が、その人物および著作の紹介のあとにつけてくわえて載ければなおよかったと思う。たとえば、マルクスについてはレイの伝記というように。しかしこれもこのスペースでは無理な注文にちがいない。願わくは、この辞典を基礎として、より一層大規模なすぐれた経済学史および思想史の辞典が、将来現われることを期待するものである。学生諸君の座右に本書を推奨するものである。(学生社・一九六三年六月刊・ポケット判・三三〇頁・四八〇円)

一飯 田 鼎

一五二(二一五)